

宇和島市の地域課題と 企業版ふるさと納税のご提案

令和5年4月
宇和島市市長公室



- 1 宇和島市の現状と地域課題
- 2 企業版ふるさと納税について
- 3 企業様のメリットについて
- 4 地域課題解決に向けた取組
- 5 手続きについて
- 6 問合せ先

【参考資料】

- ・ 地域課題解決に向けた取組（詳細）
- ・ 企業版ふるさと納税の実績
- ・ 令和5年度対象事業（一部）

1 宇和島市の現状と地域課題



- 当市の総人口は昭和40年の12.2万人をピークに、その後一貫して減少傾向が継続
- 年少人口、生産年齢人口は今後も一貫して減少が続く、2045年には高齢化率が50%を上回ると予想
- 基幹産業である農業・漁業における従事者の高齢化、担い手不足、後継者不足
- 40年以内の発生確率が90%程度に引き上げられた南海トラフ巨大地震や頻発化、激甚化する自然災害などに対する備え
- 福祉的課題（老老介護問題、8050問題、ダブルケア問題、ヤングケアラー問題等）を抱える人々の孤独・孤立の問題の顕在化、深刻化
- デジタル技術の積極的な活用を図り、行政の効率化や市民生活の質の向上、デジタル社会に対応した情報発信の在り方による地域経済の活性化
- 在宅勤務をはじめとするテレワーク等の進展、日常生活でのインターネット利用の増加など、オンライン化やリモートサービスの活用・定着
- 当市の持続的な発展のためには、市民からは「住み続けたい」と、市外の方々からは継続的に「関わりたい」と思われることが必要

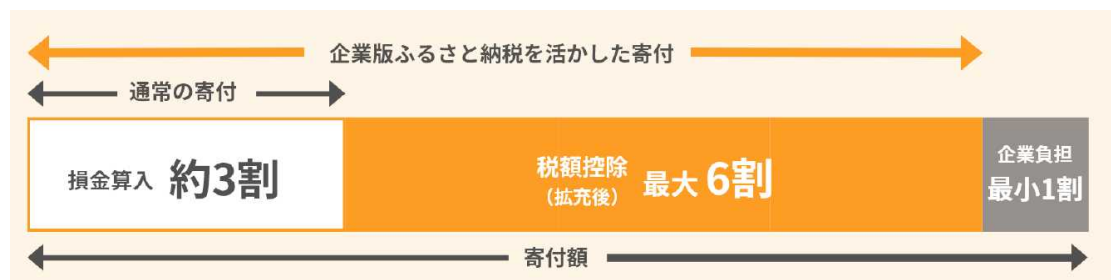
2 企業版ふるさと納税について



国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税制控除する仕組み

企業側では各地域の取組に貢献して、法人税の軽減効果が得られるというメリットがあります。

【寄附控除の仕組み】



企業版ふるさと納税とは、法人税等から最大で約9割を税額軽減する仕組みです。税額軽減は、3割から6割に拡充された「税額控除」と3割の「損金算入」になります。

例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

▼企業版ふるさと納税の上限基準

税目	上限基準 (内閣府公表資料より)	計算の考え方
①法人住民税 (地方税)	寄付額の4割 法人住民税法人税割額の20%	いずれか小さい方
②法人税 (国税)	寄付額の1割 法人税額の5% 法人住民税で4割に達しなかった場合に、その残額	
③法人事業税 (地方税)	寄付額の2割 法人事業税額の20%	いずれか小さい方

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

【留意点】

- 寄附額の最大9割が控除対象
- 寄附額の下限は10万円
- 寄附額は対象事業費の範囲内
- 寄附企業への経済的な見返り禁止

▶ **地方公共団体のHPや広報誌等による企業名の紹介、感謝状の贈呈、銘板の設置などを行うことは可能**

▶ **プロポーザルや競争入札など自治体の一般的な手続きを通せば契約は可能**

(※2024年度(令和6年度)まで)



3 企業様のメリット

法人関係税の節税効果だけではなく、社会貢献や今後の事業展開に寄与

- 地域に寄附を行うことで、CSR活動に取り組まれる企業ブランディング、SDG sの達成に向けた取組の推進が期待できます。
- 企業版ふるさと納税を通じた連携により、当市と企業との間での新たなパートナーシップ構築や多様な主体との新たな関係構築の可能性が広がります。
- 地域資源を活用した働き方改革の展開も可能です。
 - ▶みかん収穫ボランティアや水産養殖体験など豊かな自然を活かした福利厚生事業
 - ▶テレワークやサテライトオフィスの展開
 - ▶会社内でのマルシェや特産品販売など
- 創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援。
- 上記の取り組みを当市と連携し、地域を中心に情報発信(HP・広報誌、記者発表等)できます。

4 地域課題解決に向けた取組

現在想定される取組みは、以下の通り

※詳細の取り組みイメージは、「参考_地域課題解決に向けた取組（詳細）」を参照

テーマ	主な課題	主な取組イメージ
農林水産業を柱とした地域の産業力強化	・農林水産業における生産者の高齢化・担い手不足 ・稚貝を中心としたアコヤガイの大量へい死などの影響 ・地域特性を活かした産業・経済の活性化	・移住・研修を受ける新規就農者の支援 ・真珠のPR活動や販売促進
地域共生社会の実現	・孤独・孤立の問題顕在化、深刻化	・一人親世帯・子ども等への食提供を通じた居場所づくり
協働のまちづくり	・福祉、産業、環境など様々な分野で担い手不足	・地域課題解決やまちづくりを担う青少年育成・NPO等の活動支援
防災・減災対策	・頻発化、激甚化する豪雨災害などに対する備え	・自治会等が実施する避難所運営訓練、地区防災計画作成支援
環境対策	・宇和海の海ごみの増加	・市民、漁業者等で連携した清掃・美化活動の推進
うわじまブランドの魅力化	・市民から「住み続けたい」、市外の方々から「関わりつづけたい」魅力的なまちづくり	・地域内外のコミュニティづくり、魅力的なコンテンツの発信支援
人口減少・少子高齢化対策	・若年者を中心とした人口流出と少子高齢化による人口減少の進行	・移住・定住の促進 ・安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

5 手続きについて

寄附のご相談



寄附申出書の提出



納入通知書の送付



受領証の発行



税の申告手続き

当市の企業版ふるさと納税について、寄附を活用した地方創生の取組や、手続きの流れなどをご説明させていただきます。

対象事業、寄附額が決まりましたら、寄附申出書を市長公室にご提出ください。

当市から納入通知書を送付しますので、払い込みをお願いします。

納入を確認後、当市から受領証を送付させていただきます。

送付した受領証を添付し、税の申告を行ってください。
※税額控除の手続（申告）や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

6 問合せ先



総務企画部 市長公室 ふるさと納税係

住所：〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

TEL : 0895-24-1111 (内線2446)

Fax : 0895-24-1121

Mail : furusato@city.uwajima.lg.jp

参考_地域課題解決に向けた取組（詳細）

○農林水産業を柱とした地域の産業力強化

【現状・課題】

- ・農林水産業における生産者の高齢化、担い手不足
- ・稚貝を中心としたアコヤガイの大量へい死などの影響により、母貝、真珠生産はもとより加工販売、輸出に至る真珠産業全体が大変厳しい状況
- ・商工業においても幅広くコロナの影響

【取組】

- ▶移住対策とも連携しながら、県内外からの新規就業者に対して、研修から自立までをトータルでサポート
- ▶関係機関（JAえひめ南等）との連携による柑橘農家の担い手育成
- ▶鳥獣害被害防止対策の強化、ラジコン草刈り機の導入などスマート農業の推進
- ▶県漁連と連携した真珠母貝確保や避難漁場での養殖試験、種苗生産施設へのウイルス殺菌装置の導入補助
- ▶優良アコヤガイの作出
- ▶＃With Pearl の推進などによる真珠のP R 活動や販売促進
- ▶DXに対応したICTセミナーの開催
- ▶新たな生活様式に対応する中小企業等の支援
- ▶企業における就業環境の変化に対応したサテライトオフィスの誘致

○地域共生社会の実現

【現状・課題】

- ・ 人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの多様化等を背景にした、地域における住民同士のつながりや支え合う力の低下
- ・ 福祉的課題（老老介護問題、8050問題、ダブルケア問題、ヤングケアラー問題等）を抱える人々の孤独・孤立の問題の顕在化、深刻化

【取組】

- ▶ 幅広い年齢層を対象にした福祉に関する生涯学習や勉強会の開催
- ▶ 子育て世代の交流を促進するとともに、気軽に相談できる場所の確保
- ▶ 空き店舗や空き家、廃校等を活用した地域住民の集いの場、サロンなど、交流の拠点づくり
- ▶ 子ども食堂を開設・運営する活動の支援
- ▶ 住民ボランティアによる高齢者向け生活支援サービスの創出、新たな有償ボランティアやボランティアポイント制度の導入
- ▶ デジタル化による子育て支援施策の充実、データ分析による効果的な介護予防の検証、障がい特性に応じた情報提供体制の充実
- ▶ 相談を包括的に受け止める体制の整備、多機関の協働による「断らない」包括的な相談支援体制の充実、強化

○協働のまちづくり

【現状・課題】

- ・ 若年者を中心とした人口流出と少子高齢化による人口減少の進行
- ・ 市民生活や価値観の変化に伴い、市民のニーズは複雑多岐に
- ・ 福祉、産業、環境など様々な分野で担い手不足が顕著、地域の活力低下や活動の継続性が危惧される
- ・ 若者の居場所や活動場所、世代を超えた交流や地域と接する機会などが少なく、生まれ育った地元への関心が希薄、地域の魅力も十分には伝わっていない

【取組】

- ▶ 地域課題の解決やまちづくりを行うNPO団体等による自主的、主体的な活動に対する支援
- ▶ 市内外の関係機関と課題を共有し、市内NPO団体の連携強化を図ることができる体制の構築、中間支援組織の育成支援
- ▶ 青少年育成に関する活動拠点である青少年市民協働センター（ホリバタ）の拠点機能の強化・充実
 - ・ 家でも学校でもない、第3の居場所（サードプレイス）として、青少年が自由に集えて活動できる場所の構築
 - ・ 多様な分野に触れる、地域や社会を知る、多様な人と接するイベントで、将来に向けた活動意欲の向上、多様な進路へのきっかけづくりを実施

○防災・減災対策

【現状・課題】

- ・40年以内の発生確率が90%程度に引き上げられた南海トラフ巨大地震への備え
- ・頻発化、激甚化する豪雨災害などに対する備え

【取組】

- ▶発災時の情報収集並びに初動対応を迅速かつ的確に行うための災害対策本部機能の充実強化
- ▶民間の災害対策支援団体との協定に基づき、支援の実効性を高めるためのヘリコプターを使った実動訓練やヘリポート等の拠点整備
- ▶消防団員の処遇改善、活動に必要な資格取得支援、多様な災害に対応するための装備・資機材の充実
- ▶自治会等が実施する避難所運営訓練をはじめマイタイムラインや地区防災計画の作成支援、自主防災組織や防災士会などとの連携強化
- ▶豪雨時の内水氾濫対策、排水ポンプの整備
- ▶木造住宅の耐震改修支援

○環境対策

【現状・課題】

- ・ 地球温暖化による気候変動と化石燃料に代わるエネルギー資源の確保
- ・ 瀬戸内海には、廃プラを含むごみが年間4,500トンも流入していると推計
- ・ 県内における漂着ごみの量は、東予や中予と比べて南予では2～5倍程度多い傾向、特に宇和海では発泡スチロールが多く確認
- ・ まだ食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費等の各段階で日常的に廃棄され、大量の食品ロスが発生

【取組】

- ▶ カーボンニュートラル実現に向けて、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー機器の導入促進
- ▶ 漁業者や漁業と連携して、漁業用資材等の適正管理による流出防止
- ▶ 市民、事業者、行政の連携によって、漂着ごみや漂流ごみの清掃活動、美化活動を実施するとともに、漁業者による海面清掃等を支援
- ▶ 食品小売店と子ども食堂や福祉施設が連携した地域循環型フードバンク活動を支援し、家庭や食品小売店等の地域の未利用食品等を地域内で有効活用する仕組みを構築
- ▶ 生ごみ処理機を用いた食品廃棄物の堆肥化、使用済み天ぷら油のバイオ燃料化など、食品廃棄物を活用した再生利用の推進

○うわしまブランドの魅力化

【現状・課題】

- ・ 当市の持続的な発展のためには、市民からは「住み続けたい」と、市外の方々からは継続的に「関わりたい」と思われることが必要
- ・ 人々の暮らしや価値観の変化、時代の流れを踏まえた付加価値を加え、魅力資源の価値を高めたり、魅力を再認識したりすることが必要
- ・ 新たな魅力や価値のある情報としてコンテンツ化し、情報資産としてその管理運用を図り、その魅力を市内外へ幅広く情報発信することが必要

【取組】

- ▶ 小中学生を対象とした「郷土愛醸成」につながる事業や、中高生から若者世代を対象としたキャリア教育や地元への定着を促す「人づくり」事業の実施
- ▶ 市内外の情報発信力のある人材や事業所等の活用や誘致、当市の応援団となる外部コミュニティの構築、本市と関係の深い企業等のネットワークの活用
- ▶ 情報発信力の強化や推進体制の構築、デジタルマーケティングの推進、市外での情報発信機会の創出
- ▶ 市内観光地、公園等の公衆用トイレのリニューアル
- ▶ マイクロツーリズムのニーズを踏まえた、市内観光地、名所の再整備

○若年者を中心とした人口流出と少子高齢化による人口減少の進行

【現状・課題】

- ・ 毎年約1,500人ずつ人口が減少している深刻な人口減少の進行
(2022年には人口が7万人を下回り、2045年には4万人を切る推定予想)
- ・ 平成22年からの10年間で、婚姻件数が33%、出生数が41%も減少
- ・ 人口減少に歯止めをかけるため、まち自体の魅力を高め、市内外から「選ばれるまち」となることが必要

【取組】

- ▶ 移住・定住に係る経済的な負担軽減、人と地域、人と人とのつながりに重点を置いた、移住・定住者に寄り添った支援の実施
- ▶ 各分野の団体からサポートをしていただく「うわじま移住応援隊」との連携
- ▶ 将来にわたって、結婚や出産を望む若い世代が希望どおりに家庭を築き、子どもを持つことができるよう、結婚と子育てという2つの環境整備に取り組む
- ▶ (再掲) 青少年育成に関する活動拠点である青少年市民協働センター（ホリバタ）の拠点機能の強化・充実

参考_企業版ふるさと納税の実績

年度	寄附総額	企業（寄附額）	寄付対象事業	事業概要
令和3年度	15,000千円	信金中央金庫 (10,000千円)	(R4～6年度) 販路開拓×観光誘客事業	○都市部への地場産品の販路開拓支援や、都市部の企業・団体等と連携した販売促進活動 ○国内姉妹都市との連携を通じて、地域情報の発信等による宇和島市への観光誘客を展開することにより、地域特性を生かした産業・経済の活性化と雇用の創出を図る。
		株式会社ウイン (5,000千円)	中小企業者等応援事業	○市内の中小企業者、小規模企業者、組合等及び起業者が事業の強化を図るために行う取組（人材育成、産業財産権取得、デザイン企画製作、大学新卒者人材確保、プロフェッショナル人材確保、新規創業、RPA導入支援）に要する経費に対し、補助率1/2、20～50万円を上限に補助金を支給するもの。
令和4年度	35,600千円	株式会社立花エレテック (5,200千円)	(R4年度) 小中学校ICT環境整備事業	○学校ICT整備により、事業の効率化及び児童生徒の学習意欲と学力向上を図るもの。
		日本曹達株式会社 (30,000千円)	(R5～6年度) 柑橘農家の担い手育成プロジェクト	○新規就農者向け育成プログラムの作成支援 ○新規就農候補者受入施設の環境整備 ○新規就農者確保に向けた情報発信 ○新規若手就農者向け交流会の企画・実施
		あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (100千円)	(R4年度) 移住・定住促進事業	○移住・定住に向けた情報発信によるU・I・Jターンの促進 ○民間企業、団体等と連携した移住者等のサポート ○住宅取得に係る経費の補助
		その他 1社	(R4年度) 宇和島市まち・ひと・しごと創生推進事業	○宇和島市総合戦略事業

参考_令和5年度対象事業（一部）



宇和島
uwajima

青少年市民協働センター（ホリバタ）事業

協働のまちづくり
【地域社会の創り手の育成】

○青少年市民協働センター（ホリバタ）プロジェクト

【目的】

（青少年のチャレンジを応援）

「宇和島に残ろう・戻ろう・関わろう」とする人を育む、“宇和島の未来を創る”事業です。

【取組】

01

活動拠点としての 居場所づくり

▶家でも学校でもない、第3の居場所（サードプレイス）として、青少年が自由に集い、やりたいことに挑戦できる活動拠点を整備しています。



▷青少年たちは、勉強やおしゃべり、作業やグループ活動などをして、思い思いの時間を過ごしています。



02

キャリア教育の視点 でのイベント実施

▶多様な分野に触れる・地域や社会を知る・多様な人と接するイベントで、将来にむけた活動意欲の向上、多様な進路へのきっかけづくりを実施しています。



▷「ゲストの人生や仕事などキャリアについてのトークセッション」
「大学生と中高生のワークショップやフィールドワーク」
「オンライン講座」
「青少年育成を支える大人サポーターの育成」
などを実施しています。

地域イノベーションセンター整備事業 (廃校施設利活用促進事業)

地域特性を活かした産業・経済の活性化
【新たな人の流れ・雇用創出】

廃校モールプロジェクト

【目的】

廃校施設を企業誘致が可能な地域イノベーション拠点施設としてリノベーションすることで、都市部の企業と地元企業との共創推進や、新たな地域住民のコミュニティ創出による地域活性化を図ります。

◆地域の特性を活かした、宇和島だからこそ可能となる新しいモデルを探求する

【取組】

01 地域ビジネスの 創 出

▶都市部の企業を誘致するため、オフィス機能とテナントエリアを備えたビジネス創発拠点に改修

▶デジタル技術を活用し、廃校施設ならではの新規ビジネスによる雇用創出と関係人口の増加を図る



02 交流機会の 創 出



▶地域外の現役世代と市内の若者との交流機会を創出し、地域ビジネスの創出につなげるため、実践学を特徴としたビジネス教育サービスを提供

▶宇和島での豊かな暮らしをモデルとした、ライフスタイルツーリズムによる関係人口の増加を図る

